



# 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月12日

上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東大名福札  
 コード番号 4151 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 松田 謙  
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 TEL (03) 3282-0009  
 氏名 花井 哲郎  
 決算取締役会開催日 平成16年5月12日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	285,867	△2.9	19,202	57.2	17,584	53.8
15年3月期	294,277	△4.6	12,214	△35.4	11,436	△38.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	2,097	△68.8	4	75	—	1.1	5.5	6.2
15年3月期	6,718	45.2	15	38	—	3.4	3.2	3.9

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 431,608,303株 15年3月期 433,828,919株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	7	50	3	75	3,229	157.9	1.7
15年3月期	7	50	3	75	3,252	48.4	1.6

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
16年3月期	313,098		195,195		62.3	453	28
15年3月期	325,587		197,285		60.6	455	18

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 430,528,601株 15年3月期 433,323,620株

②期末自己株式数 16年3月期 3,714,954株 15年3月期 919,935株

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	110,000	7,000	4,000	3	75	—	—
通期	220,000	18,000	10,000	—	—	3	75

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円23銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	増 減 (対前事業年度)
<b>資 産 の 部</b>	<b>325,587</b>	<b>313,098</b>	<b>△12,488</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>181,646</b>	<b>178,236</b>	<b>△3,410</b>
現金及び預金	16,685	13,738	△2,946
受 取 手 形	19,852	18,972	△879
売 掛 金	78,059	77,793	△266
商 品・製 品	22,546	23,299	753
半製品・仕掛品	7,226	6,514	△712
原 材 料	4,608	5,153	544
前 渡 金	81	89	8
前 払 費 用	477	464	△12
繰延税金資産	3,123	5,561	2,438
関係会社短期貸付金	24,722	22,863	△1,859
未 収 入 金	3,266	2,867	△398
そ の 他	1,037	940	△97
貸倒引当金	△42	△24	18
<b>固 定 資 産</b>	<b>143,940</b>	<b>134,862</b>	<b>△9,077</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>61,990</b>	<b>58,407</b>	<b>△3,583</b>
建 物	28,985	27,616	△1,368
構 築 物	6,551	6,053	△498
機械及び装置	12,066	11,595	△470
車両及び運搬具	68	66	△1
工具・器具及び備品	4,086	3,765	△320
土 地	9,049	8,824	△225
建設仮勘定	818	174	△644
そ の 他	362	308	△53
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>453</b>	<b>224</b>	<b>△228</b>
施設利用権	104	90	△14
ソフトウェア	184	49	△134
そ の 他	164	84	△79
<b>投資その他の資産</b>	<b>81,496</b>	<b>76,230</b>	<b>△5,266</b>
投資有価証券	42,488	41,530	△957
関係会社株式	21,377	19,148	△2,228
出 資 金	84	147	62
関係会社出資金	1,624	1,841	216
長期貸付金	1,868	1,844	△24
従業員長期貸付金	61	39	△21
関係会社長期貸付金	16,609	7,331	△9,277
長期前払費用	647	563	△83
繰延税金資産	1,491	1,422	△69
そ の 他	4,259	4,744	484
貸倒引当金	△8,875	△1,666	7,209
投資評価引当金	△140	△715	△575
<b>資 産 合 計</b>	<b>325,587</b>	<b>313,098</b>	<b>△12,488</b>
有形固定資産の減価償却累計額	170,662	165,480	△5,182

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	増 減 (対前事業年度)
<b>負債の部</b>	<b>128,301</b>	<b>117,903</b>	<b>△10,398</b>
<b>流動負債</b>	<b>80,045</b>	<b>86,575</b>	<b>6,529</b>
支払手形	3,316	3,188	△127
買掛金	37,151	38,449	1,297
短期借入金	11,113	9,648	△1,465
未払金	15,701	13,475	△2,225
未払法人税等	736	7,642	6,906
前受金	44	54	9
預り金	7,550	7,862	311
売上割戻引当金	908	931	23
返品調整引当金	124	94	△30
販売促進引当金	530	795	265
固定資産処分費用引当金	—	1,155	1,155
その他	2,868	3,276	407
<b>固定負債</b>	<b>48,256</b>	<b>31,328</b>	<b>△16,928</b>
社債	33,000	—	△33,000
長期借入金	38	28	△10
退職給付引当金	11,668	29,755	18,087
役員退職慰労引当金	666	645	△21
債務保証損失引当金	2,667	—	△2,667
事業整理損失引当金	—	76	76
固定資産処分費用引当金	—	669	669
その他	214	154	△60
<b>資本の部</b>	<b>197,285</b>	<b>195,195</b>	<b>△2,089</b>
<b>資本金</b>	<b>26,745</b>	<b>26,745</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>43,180</b>	<b>43,182</b>	<b>1</b>
資本準備金	43,180	43,180	—
その他資本剰余金	—	1	1
<b>利益剰余金</b>	<b>114,433</b>	<b>113,244</b>	<b>△1,188</b>
利益準備金	6,686	6,686	—
任意積立金	89,108	89,502	394
災害準備金	200	200	—
研究基金	325	325	—
特別償却準備金	81	68	△12
固定資産圧縮積立金	2,454	2,649	194
固定資産圧縮特別勘定積立金	623	835	211
別途積立金	85,424	85,424	—
当期末処分利益	18,638	17,055	△1,582
その他有価証券評価差額金	13,418	14,289	871
<b>自己株式</b>	<b>△491</b>	<b>△2,266</b>	<b>△1,774</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>325,587</b>	<b>313,098</b>	<b>△12,488</b>

## 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減 (対前事業年度)
売 上 高	294,277	285,867	△8,409
売 上 原 価	186,003	178,053	△7,949
売上総利益	108,274	107,814	△459
返品調整引当金戻入額	186	124	△62
返品調整引当金繰入額	124	94	△30
差引売上総利益	108,336	107,844	△491
販売費及び一般管理費	96,121	88,642	△7,479
<b>営業利益</b>	<b>12,214</b>	<b>19,202</b>	<b>6,987</b>
営業外収益	2,621	2,202	△418
受取利息及び配当金	1,510	1,143	△367
その他	1,110	1,059	△51
営業外費用	3,398	3,820	421
支払利息	1,287	726	△561
その他	2,111	3,094	983
<b>経常利益</b>	<b>11,436</b>	<b>17,584</b>	<b>6,147</b>
特別利益	10,713	17,072	6,359
特別損失	7,447	27,888	20,440
<b>税引前当期純利益</b>	<b>14,702</b>	<b>6,768</b>	<b>△7,934</b>
法人税、住民税及び事業税	1,200	7,800	6,600
法人税等調整額	6,784	△3,129	△9,913
<b>当期純利益</b>	<b>6,718</b>	<b>2,097</b>	<b>△4,620</b>
前期繰越利益	13,547	16,572	3,024
中間配当額	1,627	1,614	△12
<b>当期末処分利益</b>	<b>18,638</b>	<b>17,055</b>	<b>△1,582</b>

## 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減 (対前事業年度)
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(当期未処分利益の処分)			
当期未処分利益	18,638	17,055	△1,582
特別償却準備金取崩額	14	16	1
固定資産圧縮積立金取崩額	474	363	△111
固定資産圧縮特別勘定積立金 取崩額	623	835	211
計	19,751	18,270	△1,480
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	1,624	1,614	△10
(普通配当1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)	(-1円-銭)
取締役賞与金	40	40	-
監査役賞与金	6	6	-
特別償却準備金	1	237	235
固定資産圧縮積立金	669	671	2
固定資産圧縮特別勘定積立金	835	459	△376
次期繰越利益	16,572	15,240	△1,331
計	19,751	18,270	△1,480
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	-	1	1
計	-	1	1
これを次のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越高	-	1	1
計	-	1	1

注 平成15年12月1日に1,614百万円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

	第 80 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 81 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、副産物、半製品、原料、容 器 ……総平均法による原価法 仕掛品……先入先出法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法 (ただし、 燃料、試作品については総 平均法による原価法)	同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 : 15~50年 機械及び装置 : 4~15年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間 (3~5年)に基づく定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産 同 左  (追加情報) 当社は、一部の有形固定資産の減価 償却の方法については、総合償却に よる定率法を採用しておりました が、当事業年度より新固定資産シス テムが稼働したことに伴い、個々の 有形固定資産を個別に定率法に基 づき減価償却費を計算する個別償却に よる定率法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合 と比較して、営業利益は745百万円、 経常利益及び税引前当期純利益は 760百万円それぞれ増加しております。  (2) 無形固定資産 同 左

	第 80 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 81 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同 左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同 左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同 左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同 左</p>

	第 80 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 81 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴い、特別利益として2,348百万円を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において測定された年金資産の返還相当額は、27,178百万円であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(9) _____</p> <p>(10) _____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、今後段階的に分社化、事業持株会社制への移行を計画しておりますが、組織再編にあたり退職給付信託財産を各社に分割することが困難であること、ならびに平成16年4月に予定している退職給付制度の大幅改訂にあたり、年金制度および退職一時金制度にかかる制度毎の信託資産の残高管理が困難になることなどから、信託管理人、信託受益者である当社従業員、協和発酵厚生年金基金および受託者である信託銀行の同意を得て、信託財産を年金掛金等の退職給付に充当して全額払い出し、平成15年9月25日をもって退職給付信託を解約いたしました。</p> <p>これに伴い当社は退職給付信託から発生した未認識数理計算上の差異残高を一括費用処理し、特別損失に16,227百万円を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) 事業整理損失引当金 事業の整理再編等を決定したことにより、その事業の整理撤退や再構築等に伴い将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その損失発生見込額を合理的に見積もって計上しております。</p> <p>(10) 固定資産処分費用引当金 事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産につき、将来発生する撤去費等の処分費用に備えるため、その処分費用見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	第 80 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 81 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則として おります。なお、振当処理が可能な ものは振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 については為替予約取引及び通貨ス ワップ取引をヘッジ手段としており ます。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発 生する為替あるいは金利の変動リス クを管理する目的でデリバティブ取 引を利用しております。投機を目的 とするデリバティブ取引は行わない 方針です。なお、当社は取引の対象 物の価格の変動に対する当該取引の 時価の変動率の大きいレバレッジ効 果のあるデリバティブ取引は利用し ておりません。 当社は、基本方針及び社内規程に従 ってデリバティブ取引を行っており ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	第 80 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 81 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第 80 期 (平成15年3月31日)	第 81 期 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1. 授権株式数 普通株式 987,900,000株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 434,243,555株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 919,935株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">3,054百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">15,779</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,402</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」に含まれる更生債権</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>その他これに準ずる債権</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">20,363</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,967</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">FERMENTACIONES</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td>MEXICANAS, S. A. DE C. V. (6,910千米ドル他)</td><td></td></tr> <tr><td>三宝酒造(株)</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>その他5件</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>(うち外貨建保証債務 1,500千ユーロ他)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,916</td></tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 12,000百万円</p> <p>(3) 当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額1,120千ユーロ(145百万円)を貸借対照表には未払金として計上しております。</p> <p>5. 受取手形割引高 93百万円</p> <p>6. 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,418百万円であります。</p>	受取手形	3,054百万円	売掛金	15,779	未収入金	1,402	投資その他の資産「その他」に含まれる更生債権	388	その他これに準ずる債権		支払手形	1,145	買掛金	20,363	未払金	2,967	FERMENTACIONES	936百万円	MEXICANAS, S. A. DE C. V. (6,910千米ドル他)		三宝酒造(株)	410	その他5件	570	(うち外貨建保証債務 1,500千ユーロ他)		計	1,916	<p>1. 授権株式数 普通株式 987,900,000株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 434,243,555株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,714,954株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">3,355百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">15,174</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,947</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」に含まれる更生債権</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td>その他これに準ずる債権</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,079</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">19,080</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,556</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">三宝酒造(株)</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>その他4件</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td></tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円</p> <p>(3) _____</p> <p>5. 受取手形割引高 53百万円</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,289百万円であります。</p>	受取手形	3,355百万円	売掛金	15,174	未収入金	1,947	投資その他の資産「その他」に含まれる更生債権	1,326	その他これに準ずる債権		支払手形	1,079	買掛金	19,080	未払金	2,556	三宝酒造(株)	360百万円	その他4件	321	計	681
受取手形	3,054百万円																																																		
売掛金	15,779																																																		
未収入金	1,402																																																		
投資その他の資産「その他」に含まれる更生債権	388																																																		
その他これに準ずる債権																																																			
支払手形	1,145																																																		
買掛金	20,363																																																		
未払金	2,967																																																		
FERMENTACIONES	936百万円																																																		
MEXICANAS, S. A. DE C. V. (6,910千米ドル他)																																																			
三宝酒造(株)	410																																																		
その他5件	570																																																		
(うち外貨建保証債務 1,500千ユーロ他)																																																			
計	1,916																																																		
受取手形	3,355百万円																																																		
売掛金	15,174																																																		
未収入金	1,947																																																		
投資その他の資産「その他」に含まれる更生債権	1,326																																																		
その他これに準ずる債権																																																			
支払手形	1,079																																																		
買掛金	19,080																																																		
未払金	2,556																																																		
三宝酒造(株)	360百万円																																																		
その他4件	321																																																		
計	681																																																		

## (損益計算書関係)

第 80 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 81 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>商品仕入高 85,217百万円</p> <p>受取配当金 351</p> <p>2. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は29,447百万円であります。</p> <p>3. 特別利益の内訳</p> <p>固定資産売却益 3,398百万円</p> <p>酒類事業譲渡益 3,274</p> <p>厚生年金基金代行部分 2,348</p> <p>返上益</p> <p>投資有価証券売却益 1,682</p> <p>貸倒引当金戻入額 8</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 11百万円</p> <p>土地 3,386</p> <p>酒類事業譲渡益は、酒類事業の譲渡に伴う損益の純額であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>営業譲渡益 4,969百万円</p> <p>会社分割による営業移転利益 987</p> <p>退職給付債務移転損 △591</p> <p>転籍時一時金・退職特別給付金 △548</p> <p>たな卸資産処分損 △509</p> <p>固定資産処分損 △214</p> <p>その他 △819</p> <p>なお、上記固定資産処分損のうち主なものは、土地の売却損であります。</p> <p>4. 特別損失の内訳</p> <p>海外事業等構造改革損失 7,421百万円</p> <p>固定資産売却損 25</p> <p>海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,099百万円</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 2,667</p> <p>債権放棄損 471</p> <p>投資評価引当金繰入額 140</p> <p>関係会社株式評価損 37</p> <p>関係会社株式売却損 4</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 25百万円</p>	<p>1. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>商品仕入高 84,207百万円</p> <p>受取配当金 427</p> <p>2. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は27,341百万円であります。</p> <p>3. 特別利益の内訳</p> <p>投資有価証券売却益 12,998百万円</p> <p>固定資産売却益 3,999</p> <p>貸倒引当金戻入額 73</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 19百万円</p> <p>土地 3,980</p> <p>4. 特別損失の内訳</p> <p>退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理額 16,227百万円</p> <p>海外事業等構造改革損失 4,884</p> <p>組織再編関連固定資産処分損 2,710</p> <p>欧州リジン販売に係る過料 1,900</p> <p>早期転進支援費用 1,464</p> <p>社債償還損 680</p> <p>投資有価証券売却損 21</p> <p>海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>関係会社株式評価損 1,871百万円</p> <p>関係会社株式売却関連損失 1,374</p> <p>貸倒引当金繰入額 986</p> <p>投資評価引当金繰入額 575</p> <p>事業整理損失引当金繰入額 76</p>

<p style="text-align: center;">第 80 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 81 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>				
	<p>組織再編関連固定資産処分損は、事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産の除却撤去等に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>固定資産処分費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> </table> <p>欧州リジン販売に係る過料は、以下のとおりであります。</p> <p>当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン（飼料用アミノ酸）販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払いを命ずる決定を受けました。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申し立ての手続きを取っておりましたが、平成15年7月9日付で欧州第一審裁判所が下した過料についての欧州委員会の判断は妥当とする旨の判決を受け入れ、上記過料（13,200千ユーロ）の支払いに応ずることを決定いたしました。欧州リジン販売に係る過料は、欧州委員会への過料支払額と平成13年3月期に未払金に計上した過料の見込額（1,120千ユーロ）との差額ならびに過料にかかる延滞利息等の合計額であります。</p>	固定資産処分費用引当金繰入額	1,824百万円	固定資産処分損	885
固定資産処分費用引当金繰入額	1,824百万円				
固定資産処分損	885				

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成15年3月31日現在）及び当事業年度（平成16年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第 80 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 81 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">818百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>売上割戻等引当金</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,706</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減額</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> <tr><td>税務上の前払費用</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減額</td><td style="text-align: right;">2,827</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減額</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,402</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,098</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,392</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,042</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△46</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,482</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,615</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">平成15年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.3%</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	818百万円	未払事業税等	96	売上割戻等引当金	649	退職給付引当金超過額	2,706	役員退職慰労引当金	268	税務上の繰延資産償却超過額	68	投資有価証券評価減額	746	税務上の前払費用	1,218	関係会社株式評価減額	2,827	減価償却資産償却超過額	1,071	ゴルフ会員権評価減額	335	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,402	債務保証損失引当金	1,074	その他	814	<hr/>		繰延税金資産合計	16,098	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△2,392	その他有価証券評価差額金	△9,042	その他	△46	<hr/>		繰延税金負債合計	△11,482	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,615	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	法人税税額控除	△0.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	その他	2.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,123百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>売上割戻等引当金</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">10,685</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減額</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>税務上の前払費用</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価減額</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,307</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減額</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>固定資産処分費用引当金</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,734</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,076</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,745</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,331</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,343</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△199</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△12,346</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,984</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">平成16年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.9%</td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">△20.2%</td></tr> <tr><td>回収可能性のない将来減算一時差異等</td><td style="text-align: right;">25.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,123百万円	未払事業税等	821	売上割戻等引当金	755	退職給付引当金超過額	10,685	役員退職慰労引当金	262	税務上の繰延資産償却超過額	21	投資有価証券評価減額	489	税務上の前払費用	1,348	関係会社株式評価減額	1,057	減価償却資産償却超過額	1,307	ゴルフ会員権評価減額	324	貸倒引当金損金算入限度超過額	401	固定資産処分費用引当金	742	その他	1,734	<hr/>		繰延税金資産小計	21,076	評価性引当額	△1,745	<hr/>		繰延税金資産合計	19,331	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△2,343	その他有価証券評価差額金	△9,803	その他	△199	<hr/>		繰延税金負債合計	△12,346	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,984	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%	法人税税額控除	△20.2%	回収可能性のない将来減算一時差異等	25.8%	その他	4.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0%
賞与引当金損金算入限度超過額	818百万円																																																																																																																																										
未払事業税等	96																																																																																																																																										
売上割戻等引当金	649																																																																																																																																										
退職給付引当金超過額	2,706																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	268																																																																																																																																										
税務上の繰延資産償却超過額	68																																																																																																																																										
投資有価証券評価減額	746																																																																																																																																										
税務上の前払費用	1,218																																																																																																																																										
関係会社株式評価減額	2,827																																																																																																																																										
減価償却資産償却超過額	1,071																																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価減額	335																																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,402																																																																																																																																										
債務保証損失引当金	1,074																																																																																																																																										
その他	814																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	16,098																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	△2,392																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△9,042																																																																																																																																										
その他	△46																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△11,482																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	4,615																																																																																																																																										
法定実効税率	41.7%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																																																																																																										
法人税税額控除	△0.8%																																																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%																																																																																																																																										
その他	2.8%																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%																																																																																																																																										
賞与引当金	1,123百万円																																																																																																																																										
未払事業税等	821																																																																																																																																										
売上割戻等引当金	755																																																																																																																																										
退職給付引当金超過額	10,685																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	262																																																																																																																																										
税務上の繰延資産償却超過額	21																																																																																																																																										
投資有価証券評価減額	489																																																																																																																																										
税務上の前払費用	1,348																																																																																																																																										
関係会社株式評価減額	1,057																																																																																																																																										
減価償却資産償却超過額	1,307																																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価減額	324																																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	401																																																																																																																																										
固定資産処分費用引当金	742																																																																																																																																										
その他	1,734																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	21,076																																																																																																																																										
評価性引当額	△1,745																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	19,331																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	△2,343																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△9,803																																																																																																																																										
その他	△199																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△12,346																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	6,984																																																																																																																																										
法定実効税率	41.7%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.2%																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%																																																																																																																																										
法人税税額控除	△20.2%																																																																																																																																										
回収可能性のない将来減算一時差異等	25.8%																																																																																																																																										
その他	4.4%																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0%																																																																																																																																										

<p style="text-align: center;">第 80 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 81 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、従来の法人税等の税率による41.7%から40.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が66百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が390百万円、その他有価証券評価差額金が323百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. _____</p>

## (重要な後発事象)

第 80 期	第 81 期
	<p>1. 当社は、化学品事業部門の意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を可能ならしめ、より一層の競争力強化をはかるため、平成16年4月1日付で当社の化学品事業部門を当社の石油化学製品の製造子会社である協和油化株式会社に分割承継させております。</p> <p>当該会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 当社を分割会社とし、協和油化株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、当社は、会社分割にあたり、産業活力再生特別措置法第3条に基づく認定を受け、また、当社及び協和油化株式会社は、同法第12条ノ6の適用を受けることにより、商法第374条ノ17第1項に定める株主総会の承認を得ず、当社及び協和油化株式会社各々の取締役会の決議を得たうえで、本件分割を行っております。</p> <p>(2) 分割契約書承認取締役会 平成15年12月25日  (3) 分割契約書調印日 平成15年12月25日  (4) 分割期日 平成16年4月1日  (5) 分割する事業の規模 売上高643億円  (平成16年3月期当社実績)</p> <p>(6) 承継会社が承継した資産及び負債の額  資産：流動資産 101億円 固定資産 58億円  負債：流動負債 7億円 固定負債 13億円</p> <p>(7) 承継会社の概要</p> <p>① 名称 協和油化株式会社（本件分割後、平成16年4月1日付で、協和発酵ケミカル株式会社に商号変更しております。）</p> <p>② 住所 東京都千代田区（本件分割後、東京都中央区に移転しております。）</p> <p>③ 代表者の氏名 取締役社長 張 將司  ④ 資本金 53億円  ⑤ 事業の内容 石油化学製品の製造・販売</p>

第 80 期	第 81 期
	<p>2. 当社は、平成16年4月27日開催の取締役会において、下記のとおり飼料用アミノ酸の製造販売を行っている子会社AGROFERM HUNGARIAN—JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.の全株式を譲渡することを決議し、平成16年5月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 飼料用アミノ酸事業を縮小し、医薬、食品、工業用原料向けを主たる用途とする高付加価値アミノ酸事業に経営資源を集中するため。</p> <p>(2) 株式譲渡先の概要</p> <p>① 名称                    Degussa AG</p> <p>② 代表者 取締役会長            Utz-Hellmuth Felcht</p> <p>③ 所在地                ドイツ連邦共和国</p> <p>④ 事業の内容            化学工業</p> <p>(3) 株式譲渡契約締結日    平成16年5月1日</p> <p>(4) 株式譲渡予定日        平成16年6月30日</p> <p>(5) 当該子会社の概要</p> <p>① 名称                    AGROFERM HUNGARIAN—JAPANESE                                  FERMENTATION INDUSTRY LTD.</p> <p>② 事業内容            飼料用アミノ酸の製造・販売</p> <p>③ 資本金                3,505,730千ハンガリー                                  フォリント</p> <p>④ 発行済株式数    350,573株</p> <p>⑤ 出資比率            協和発酵工業株式会社 100%</p> <p>(6) その他 当社は、本譲渡にあわせ、飼料用途に限り、アミノ酸であるリジン、スレオニン、トリプトファン の知的財産権をDegussa AGへ独占的にライセンス しますが、日本国内における販売、流通は従来ど おり継続いたします。</p>

## 7. 役員の変動

協和発酵工業株式会社(取締役社長 松田 謙)では、次のとおり新役員人事を内定いたしました。  
なお、正式には、来る6月29日開催予定の第81回定時株主総会及びその後に開催予定の取締役会並びに監査役会で決定します。

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

#### ①昇格予定取締役

常務取締役 ※神田 信夫 (現 取締役)

※印は執行役員兼務

#### ②退任予定取締役

現 取締役 宗像 豊尅

#### ③新任予定執行役員

河西 政次 (現 医薬カンパニー 製薬本部長)

常包 芳樹 (現 人事部長)

#### ④退任予定執行役員

現 常務執行役員 伊藤 菁莪

現 常務執行役員 古川 忠康

(以上の役員の変動予定につきましては平成16年3月9日に開示済みであります。)

#### ⑤新任監査役候補

常勤監査役 谷口 明 (現 農林中央金庫 業務監査部長)

注. 谷口 明氏は「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」の候補者であります。

#### ⑥退任予定監査役

現 常勤監査役 小倉 誉夫

以上